⋓ ウメモト インフォメーション← **⋓**

2024年 12月 26日 担当 虻川

円相場、157円台前半で弱含み 中値「若干ドル不足」

26 日午前の東京外国為替市場で円相場は弱含んでいる。10 時時点は 1 ドル=157 円 32~35 銭と前日 17 時時点に比べ 32 銭の円安・ドル高だった。月末決済に絡む国内輸入企業からの円売り・ドル買いが増えた。10 時前の中値決済に向けて「若干ドル不足だった」(国内銀行の為替担当者)との声があった。

26日の日経平均株価が上昇し、投資家がリスク選好に傾きやすかったのも円売りを促した。海外ではまだクリスマス休暇中の投資家が多く、少額の取引で値が動きやすいとの指摘があった。

円は対ユーロで小幅ながら下げに転じた。10 時時点は 1 ユーロ=163 円 54~56 銭と同 9 銭の円安・ユーロ高で推移している。

ユーロは対ドルでは小幅な動きとなっている。10 時時点は 1 ユーロ=1.0395~96ドルと同 0.0002 ドルのユーロ高・ドル安だった。

日経新聞

⋓ ウメモト インフォメーション← **⋓**

2024年 12月 26日 担当 虻川

関西ペイント、愛知に塗料新工場 37 億円投じ生産効率化

関西ペイントは愛知県春日井市に37億円を投じて塗料の新工場を建設する。建築向けなどに顧客が求める色を調合し、必要な種類や量を効率よく製造する拠点に位置付ける。2025年1月に着工し、26年7月の操業開始をめざす。

調色工場と販売・物流機能を備える「愛知ステーション」を新設する。需要に応じて 色や機能をカスタマイズして、主に中部地方の顧客向けに塗料を迅速に供給する。 塗料を自動で調合する設備を導入するなど、生産の効率化を進める。

これまでは大きなタンクで人手を使って調合した後に、缶へ移していた。その工程では調合後にタンクを都度洗い、産業廃棄物も発生するため、手間やコストがかさむ一因となっていた。新拠点の稼働で人手を介する作業を減らせ、産業廃棄物の排出も年間70トン削減できるという。

愛知ステーションでは製品の在庫集約や共同配送などに取り組み、競争力を高めるとしている。関西ペイントグループが国内で新工場を建設するのは、孫会社の KANSAI パウダーコーティングス(大阪市)が 26 年 2 月に兵庫県赤穂市で完成を予定する粉体塗料の生産拠点に続くものとなる。

関西ペイントは 28 年 3 月期まで 3 年間の中期経営計画で国内の生産拠点や供給網の刷新に 400 億円を投じる方針を示した。最高戦略責任者(CSO)を務める冨岡崇・取締役常務執行役員は「現状のローテクな設備では脱炭素やサーキュラーエコノミー(循環経済)に対応できない。日本の市場を諦めておらず、刷新を進める」と話す。

日経新聞

₩ ウメモト インフォメーション ₩

2024年 12月 26日 担当 虻川

セブン・三井物産、バイオ燃料車で配送 コンビニ廃油活用

セブン—イレブン・ジャパンと三井物産は 26 日から、大阪府のコンビニエンスストアへの商品配送に純度 100%のバイオディーゼル燃料(BDF)のみを使うトラックの活用を始める。コンビニなどの廃食油を回収して BDF に精製する仕組みもつくる。コンビニ大手では初導入とみられる。コンビニをはじめ小売業は温暖化ガス排出が多い。新技術活用による脱炭素が広がりそうだ。

まず大阪府や京都市などにある約 1500 店の「セブンイレブン」を中心に、使用済みの食用油を回収する。メーカーの植田油脂を通じて純度 100%のバイオ燃料「B100」に精製し、三井物産子会社の三井物産流通グループ(東京・港)が神戸市で運営する配送センターの車両に給油する。

当初は1台を使って同センターから1日1回、大阪府内の20~30店舗向けにアイスや冷凍食品などを届ける。来年4月に開幕する2025年国際博覧会(大阪・関西万博)にセブンが2店を出す予定で、これらにもBDFを使った配送車で商品を送る。脱炭素の配送技術を来場者にアピールする。

トラックの燃費や走行への影響などを検証し、26 年春をめどに配送店舗数を 100 店超まで広げる計画だ。バイオ燃料車の台数は 5 台程度に増やす。セブンは三井物産に加えて、配送センターを運営する協力会社などと連携して順次、BDFトラックの数や対象地域を全国に拡大する。

セブンは店舗などから年間 140 万トン程度の二酸化炭素(CO2)を排出しており全産業でも多い 部類に入る。うち商品配送時などの物流からは、約 20 万トンと全体の約 15%を占める。

セブンと三井物産はここ 5 年ほど、電気自動車(EV)や水素を発電に使う燃料電池車(FCV)の配送トラックの導入を巡って連携してきた。BDFトラックによる配送でも手を組み、脱炭素につながる小売業など向けの物流システム構築に弾みを付ける。



【写真:バイオディーゼル燃料のうち「B100」は純度が 高いが使用例がまだ少ないためエンジンへの負荷など を検証していく】

植物は成長過程で CO2 を吸収するため、植物由来の廃食油でつくる BDF は使っても CO2 排出量が実質ゼロと換算される。廃食油は「都市油田」とも評され、資源としての潜在性が高い。セブンはカレーパンなどの店内調理で大量の油を使っており、有効的な活用法を模索していた。

BDF は物流の脱炭素化を進める上で有力手段の一つと期待されているが、一般に軽油より 5割から 2 倍程度高い点が課題だ。セブンと三井物産は使用量を拡大して運用コストを低減していく。

B100 はまだ使用例が少ないため、エンジンへの負荷や走行時の安全性の検証などを同時に進める考えだ。三井物産はセブン向けトラックの安定稼働を通じて保守整備などの知見を得て、他のトラック事業者への B100 販売拡大につなげる。

日経新聞

2/2

₩ ウメモト インフォメーション ₩

2024年 12月 26日 担当 虻川

廃食油を「持続可能な航空燃料(SAF)」などへ

ホテルやゴルフ場など 7ヶ月間で 21 トンの回収を実施

東急リゾーツ&ステイ株式会社(東京都渋谷区、代表取締役社長: 粟辻 稔泰、以下「当社」)は、廃食 油の持続的な再活用に向けて、当社が運営を行う 44 のリゾート施設内のレストラン等で使用済みとなった廃食油 21.32 トンの回収を行ったことをお知らせいたします。

ホテル、ゴルフ場、スキー場など 44 施設で実施



【写真:食油回収の様子】

世界的な環境対応の意識が高まるなか、東急不動産株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:星野浩明)は、2024 年 2 月より廃食油を持続可能な航空燃料(以下「SAF*」)の原料として活用する取り組みに着手し、東急リゾーツ&ステイ株式会

社の運営施設で 2024 年 5 月から廃食油の再利用を目的とした、株式会 社吉川油脂(本社:栃木県佐野市、以下、「吉川油脂」)による回収が 22 施設で始まりました。回収開始から 7 ヶ月間で施設数を 44 施設へ増やし、累計で約 21.32 トンの廃食油の回収が行われました。内訳としてホテル 24 施設で 10.524 トン、ゴルフ場 15 施設で 5.558 トン、スキー場 4 施設で 4.849 トン、その他1施設で 0.39 トンとなっております。

現在、回収した廃食油は吉川油脂によって約 40%が家畜などへの飼料、約 20%が工業用原料(インク、石鹸、アスファルト)、残りの約 40%を SAF* の原料として再利用を行っております。今冬の全スキー場の営業が開始すると全 46 施設での回収となり、将来的には 2027 年頃に完成する国内 SAF 製造プラントへ、当社運営施設で発生した全ての廃食油を提供する予定となっています。

*SAF(Sustainable Aviation Fuel)…主に廃食油やバイオマスから製造される航空燃料で、化石燃料を用いた 従来の航空燃料と比較し、温室効果ガスを大幅に削減できると期待されています。

BIGLOBE ニュース



U ウメモト インフォメーション←



2024年 12月26日担当 虻川

深刻化する人手不足

「荷物を探すよりもドライバーを探す方が難しい」

長時間労働の改善や賃金アップなど、ドライバーの待遇改善を急ぐトラック業界だ が、足下では深刻な人手不足が続いている。東京商エリサーチによると、10月の道 路貨物運送業の倒産は28件で、そのうち、人手不足が要因となった倒産が9件と3 割を占めている。実際に、人が採用できず困っているという声が現場から届く。

首都圏の運送事業者は、ドライバーが採用できずトラックが2台遊んでいるという。 乗り手がいなくなって1年以上になるが、いまだ見つかっていない。同社では、既にぎ りぎりまで減車しており、厳しい経営環境を強いられているが、求人は出すものの「な しのつぶて」で、さらなる減車も避けられない状況にある。

一方、愛知県の運送事業者は、これまで取引できなかった大手メーカーの仕事を 受注できるようになってきたという。仕事環境は改善しているというが、問題はドライ バーの確保で、受注できても肝心のドライバーが採用できず、なかなか先へ進めない という。「仕事を探すよりもドライバーを探す方が難しい」とこぼすが、まさに深刻化す る人手不足に拍車が掛かっているという状況だ。

同事業者は現在、賃金を下げずに労働時間を削減し、休みを増やすという待遇改 善に迫られており、原資となる運賃の値上げに奔走しているが、価格転嫁がなかなか 進んでいない。特に、2次や3次といった下請けで、荷主が同業者という事業者は一 層厳しい状況で、ドライバーの待遇改善にも手を付けられないところも少なくない。

ただ、そんな状況が続けば、ひいては業界の人手不足がさらに深刻化する要因に もなりかねない。適正な運賃を収受するのは、働き手を確保するためでもある。国民 の暮らしを守る物流を止めてはいけない。適正な運賃収受に、いまこそ業界あげて取 り組んでいくべきと言える。

物流 Weekly